

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第60期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ダイトエレクトロン株式会社
【英訳名】	Daito Electron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 績行
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西田 富夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西田 富夫
【縦覧に供する場所】	ダイトエレクトロン株式会社 東京本部 (東京都千代田区麹町三丁目6番地) ダイトエレクトロン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成19年12月	第57期 平成20年12月	第58期 平成21年12月	第59期 平成22年12月	第60期 平成23年12月
売上高(千円)	53,444,375	46,790,851	26,101,199	39,143,117	40,552,968
経常利益又は経常損失() (千円)	2,194,270	894,973	1,742,479	1,039,370	893,743
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,167,064	440,991	3,109,028	1,513,646	652,374
包括利益(千円)	-	-	-	-	548,386
純資産額(千円)	13,053,919	12,632,079	9,354,023	10,763,313	11,260,784
総資産額(千円)	30,873,150	25,708,840	21,609,687	27,302,162	27,181,207
1株当たり純資産額(円)	1,181.76	1,163.40	861.42	987.91	1,022.85
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	105.40	40.48	286.42	139.40	59.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	105.00	40.48	-	-	-
自己資本比率(%)	42.3	49.1	43.3	39.4	41.4
自己資本利益率(%)	9.2	3.4	28.3	15.1	5.9
株価収益率(倍)	9.2	12.4	-	4.8	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	838,373	152,137	354,199	2,268,793	2,016,646
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	805,008	266,908	149,913	71,471	103,310
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	710,785	1,268,626	1,299,890	463,110	556,088
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,607,710	2,785,017	4,277,251	5,959,038	7,294,920
従業員数(人)	687	705	639	661	656
[外、平均臨時雇用者数]	[278]	[284]	[261]	[260]	[263]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第58期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は第59期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)。当制度の導入に伴い、第59期及び第60期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社株式の数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成19年12月	第57期 平成20年12月	第58期 平成21年12月	第59期 平成22年12月	第60期 平成23年12月
売上高(千円)	47,481,422	42,660,451	22,900,822	33,939,951	36,337,043
経常利益又は経常損失() (千円)	1,596,214	1,041,910	1,255,958	784,422	778,594
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	858,814	555,113	2,232,057	1,089,255	606,905
資本金(千円)	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708
発行済株式総数(株)	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979
純資産額(千円)	10,855,459	10,698,215	8,274,545	9,317,845	9,782,667
総資産額(千円)	27,820,919	23,352,224	19,771,928	24,619,376	25,054,007
1株当たり純資産額(円)	982.73	985.56	762.28	855.51	888.85
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	25.00 (-)	25.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	77.56	50.96	205.63	100.32	55.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	77.27	50.96	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	45.8	41.8	37.8	39.0
自己資本利益率(%)	8.1	5.2	23.5	12.4	6.4
株価収益率(倍)	12.5	9.9	-	6.6	7.6
配当性向(%)	32.2	49.1	-	10.0	27.0
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	364 [146]	383 [152]	363 [149]	381 [144]	377 [145]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は第59期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)

当制度の導入に伴い、第59期及び第60期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、信託E口が所有する当社株式の数を控除しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年6月	資本金30万円にて大阪市北区に大都商事株式会社を設立し、東京通信工業株式会社（現 ソニー株式会社）の特約店としてテープレコーダの販売を開始
昭和33年1月	子会社・大都商事株式会社〔本店：東京都〕（昭和43年1月当社に吸収合併、現 東京本部）を東京都新宿区に設立
昭和38年3月	名古屋営業所（現 名古屋支店）を名古屋市中区に開設
昭和44年9月	本社を大阪市東区（現 中央区）に移転
昭和45年6月	子会社・大都電子工業株式会社（現 ダイトロンテクノロジー株式会社）を設立
昭和45年7月	子会社・株式会社ダイトを設立
昭和48年11月	子会社・ヒロタ精機株式会社（後 大都精機工業株式会社）を設立
昭和59年3月	トパーズ社（米国）との合弁会社・ダイトトパーズ株式会社を設立（平成2年12月合併を解消し商号をダイトパワーエレクトロン株式会社に変更、子会社化）
昭和61年3月	アライドシグナル社（米国）の子会社・アンフェノール社との合弁会社・日本インターコネクト株式会社（現 アンフェノールジャパン株式会社）を設立（平成12年4月資本提携を解消）
昭和61年9月	子会社・ダイトロン, INC. を米国オレゴン州に設立
昭和62年4月	台北駐在員事務所（現 台北支店）を台湾に開設
昭和63年1月	大都電子工業株式会社が大都精機工業株式会社を吸収合併し、商号をダイトロンテクノロジー株式会社に変更
平成4年2月	ミュンヘン駐在員事務所をドイツに開設（平成21年6月閉鎖）
平成6年1月	電装事業部を独立させ、子会社・ダイトデンソー株式会社を設立
平成10年1月	大都商事株式会社からダイトエレクトロン株式会社に商号を変更
平成10年3月	子会社・ダイトロン（マレーシア）SDN.BHD. を設立
平成10年4月	電子部門商品仕入部及び多摩営業所が「ISO9002（現 ISO9001：2000）」を認証取得
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年1月	ソウル駐在員事務所（ソウル支店昇格を経て現 ダイトロン（韓国）CO.,LTD.）を韓国に開設
平成13年6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年7月	香港支店（現 大都電子（香港）有限公司）を中国に開設
平成14年5月	香港支店（中国）を現地法人化し、子会社・大都電子（香港）有限公司を設立
平成14年10月	子会社・大途電子（上海）有限公司を設立
平成15年10月	電子部門商品仕入部及び多摩営業所、大阪電子営業所が「ISO14001」を認証取得
平成15年12月	株式会社東京ダイヤモンド工具製作所と合弁会社・大都東京精磨股?有限公司を台湾に設立（平成21年10月解散）
平成16年3月	本社を新大阪（大阪市淀川区）に移転
平成16年10月	新大阪本社ビルが「ISO14001」を認証取得
平成17年2月	子会社・ダイトパワーエレクトロン株式会社を吸収合併
平成17年10月	コントロン社（ドイツ）の子会社・コントロンエンベデッドテクノロジー, INC.（台湾）との合弁会社・コントロンテクノロジー・ジャパン株式会社を設立（平成22年3月解散）
平成18年6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成18年11月	ソウル支店（韓国）を現地法人化し、子会社・ダイトロン（韓国）CO.,LTD. を設立
平成20年1月	子会社・株式会社ダイトを吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社11社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組み込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

なお、当社子会社の大都電子(香港)有限公司は、中国華南地区における販売力強化を目的として、平成23年8月18日付で中国広東省深セン市に大途電子諮詢(深セン)有限公司を設立いたしました。

(1) 当社

当社は上記の電子機器及び部品、製造装置を仕入先及び子会社から仕入れ、また電子機器及び部品（電源機器）、製造装置（電子材料製造装置）の製造を行い、国内外の顧客及び子会社に販売しております。

(2) 国内子会社

国内子会社は4社ですが、主に以下の会社で構成されております。

ダイトロンテクノロジー㈱は製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置）や電子機器及び部品（耐水・耐圧コネクタ、ガラスハーメチックコネクタ等）の開発・製造及び販売を行っております。

ダイトデンソー㈱は電子機器及び部品のケーブルハーネスの設計・製作、CCDカメラやテスターの改造・開発製造や組立配線加工、非接触ICカードシステムの発券や受託生産等を行っております。

鷹和産業㈱は電子機器及び部品（ケーブルハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外子会社

海外子会社は7社であります。

ダイトロン, INC. は北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置（LSI製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD. はマレーシア、東南アジア市場を対象に、電子機器及び部品や製造装置（LSI製造装置、電子材料製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置）の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売及び輸出入を行っております。

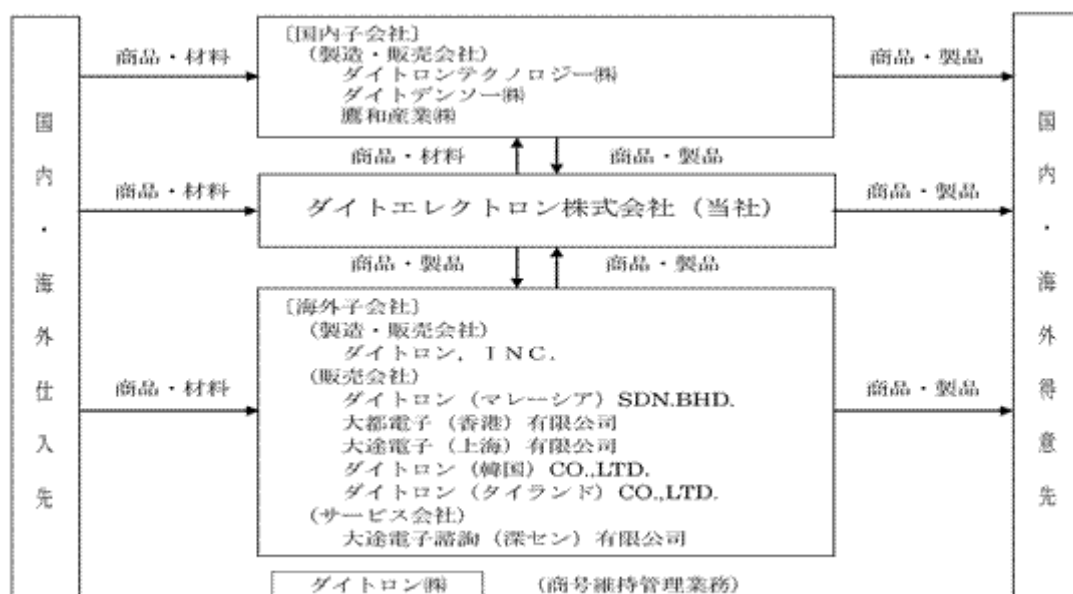
大途電子(上海)有限公司は中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、エネルギーデバイス製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(韓国)CO.,LTD. は韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売及び輸出入を行っております。

ダイトロン(タイランド)CO.,LTD. はタイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置（フラットパネルディスプレイ製造装置等）の販売及び輸出入を行っております。

大途電子諮詢(深セン)有限公司は中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売に関するコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼任 当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ダイトロンテクノロ ジー(株)	大阪市淀川区	191,700 千円	半導体製造試験装置等の開 発・製造・販売	100.0	4	1	-	当社への販売、 当社からの仕入	有
ダイトデンソー(株)	滋賀県栗東市	160,000 千円	ケーブルハーネス、プリント 基板の開発・製造・販売	100.0	3	2	有	当社への販売、 当社からの仕入	有
ダイトロン, INC.	米国 オレゴン州	5,000,000 米ドル	北米市場における電子機器 及び部品の製造、販売及び輸 出入、製造装置の販売及び輸 出入	100.0	3	1	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
ダイトロン(マレーシ ア)SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	2,500,000 マレーシア リングギット	マレーシア、東南アジア市場 における電子機器及び部品、 製造装置の販売及び輸出入	100.0	2	3	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
大都電子(香港)有限公 司	中国 香港	3,800,000 香港ドル	香港、中国華南市場における 電子機器及び部品等の販売 及び輸出入	100.0	2	2	有	当社からの仕入	-
大途電子(上海)有限公 司	中国 上海市	550,000 米ドル	中国市場における電子機器 及び部品、製造装置の販売及 び輸出入	100.0	2	2	-	当社からの仕 入、当社が輸出 した製造装置の メンテナンス	-
ダイトロン(韓国)CO., LTD.	韓国 ソウル市	1,000,000 千韓国 ウォン	韓国、東アジア市場における 電子機器及び部品の販売及 び輸出入	100.0	3	2	有	当社への販売、 当社からの仕入	-
その他4社									

(注) 1. 印は特定子会社に該当します。

2. 連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器及び部品	225 (120)
製造装置	95 (14)
国内子会社	191 (102)
海外子会社	88 (16)
報告セグメント計	599 (252)
全社(共通)	57 (11)
合計	656 (263)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
377 (145)	38.6	14.2	6,850

セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器及び部品	225 (120)
製造装置	95 (14)
報告セグメント計	320 (134)
全社(共通)	57 (11)
合計	377 (145)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災による企業の生産活動や物流網等へ深刻な打撃を受けましたが、予想よりも早いペースで回復が見られ、加えて経済発展が続く新興国市場に後押しされた輸出産業を中心に総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、年度後半には深刻化する欧州の金融債務問題や中国経済の成長の鈍化等、世界的に経済の先行き不透明感が強まりました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、上記のような経済環境に加え、年度後半には、タイ国にて発生しました大規模な洪水による生産、物流の停滞や中国における金融引締めによる設備投資の鈍化、急速な円高等の影響により、国内外の企業で設備投資抑制や生産調整、在庫調整の動きが見られるなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループでは当連結会計年度を初年度とする「第7次三カ年経営計画（平成23年度～平成25年度）」の達成に向けて、更なるグローバル化の推進や当社グループのオリジナル製品の販売拡大等のテーマに取り組んでまいりました。

業績面につきましては、第2四半期連結累計期間までは好調に推移していましたが、第3四半期連結会計期間以降は前述の経済環境の急変の影響を大きく受けて業績が伸び悩みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は40,552百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は914百万円（同18.7%減）、経常利益は893百万円（同14.0%減）、当期純利益は652百万円（同56.9%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っており、各セグメントにおける前連結会計年度の実績との比較は前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて行っております。セグメント区分に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（電子機器及び部品）

当セグメントにつきましては、注力分野として取り組んでおります「電源機器」では、医療用機器分野をはじめとする様々な分野向けに好調に推移いたしました。その他の商品群につきましては、年度前半には企業の生産活動が活発化する流れを受けて業績が伸長していましたが、年度後半の急速な円高による海外向け価格競争力の低下や企業の生産活動の停滞の影響により、業績が伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上高は23,255百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は887百万円（同21.3%減）となりました。

（製造装置）

当セグメントにつきましては、「フラットパネルディスプレイ製造装置」の液晶パネル製造装置や「エネルギーデバイス製造装置」等の商品群では、年度後半には中国での金融引締めの影響や欧州の金融債務問題による先行き不透明感の高まりを受けて企業の設備投資が急激に抑制され、その影響を受けて業績が急激に減速いたしました。

このような状況の中、年度前半まで活発でありました国内及び中国、韓国をはじめとするアジア諸国のLED関連企業における設備投資需要を受けて、「光デバイス製造装置」のLED用製造装置や「電子材料製造装置」のサファイアウェーハ製造装置、シリコンウェーハ製造装置は業績が伸長し、当セグメントの業績を牽引いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11,472百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益（営業利益）は421百万円（同430.3%増）となりました。

（国内子会社）

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品事業を行っておりますダイトデンソー株式会社は業績が堅調に推移いたしました。ダイトロンテクノロジー株式会社は、耐水・耐圧コネクタ等の高機能コネクタは堅調に推移しましたが、半導体製造装置や光デバイス製造装置等の製造装置事業では、企業の設備投資抑制の影響を受けて、業績は低調な推移に留まりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,263百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益（営業利益）は181百万円（同20.6%減）となりました。

(海外子会社)

当セグメントにつきましては、中国市場を対象に事業を行っております大途電子(上海)有限公司では、第4四半期連結会計期間には設備投資の減速の影響を受けて業績に減速感が見られましたが、第3四半期連結累計期間はエネルギーデバイス製造装置を中心に活発な設備投資需要を受けて好調な業績を残しており、通期では概ね堅調に推移いたしました。その他の子会社ではタイ国での大洪水や欧米経済の停滞、それに伴う新興国市場の成長の鈍化等、外部環境悪化の影響が大きく、加えて為替の影響や競争の激化による利益率の低下もあり、厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,561百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント損失(営業損失)は89百万円(前年同期はセグメント利益93百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して1,335百万円増加し、7,294百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は882百万円(前年同期は1,100百万円の利益)となりました。

また、主に仕入債務の減少がありましたが、売上債権の減少及び前受金の増加により、資金は2,016百万円の増加(前年同期は2,268百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得により、資金は103百万円の減少(前年同期は71百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に金融機関からの借入金の返済及び配当金の支払いにより、資金は556百万円の減少(前年同期は463百万円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
電子機器及び部品(千円)	2,941,154	94.4
製造装置(千円)	1,133,846	74.2
国内子会社(千円)	2,262,533	82.2
海外子会社(千円)	93,053	29.8
合計(千円)	6,430,588	83.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器及び部品	22,831,347	94.1	2,970,428	87.5
製造装置	11,231,529	91.0	6,410,195	96.4
国内子会社	2,479,723	96.3	692,042	145.5
海外子会社	3,348,373	83.3	463,926	65.2
合計	39,890,974	92.4	10,536,593	93.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
電子機器及び部品(千円)	23,255,372	99.2
製造装置(千円)	11,472,511	125.1
国内子会社(千円)	2,263,424	81.9
海外子会社(千円)	3,561,660	94.3
合計(千円)	40,552,968	103.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容等

当社グループを取巻く環境を概観いたしますと、世界経済は長期化の様相を呈している欧州金融債務の問題や新興国経済の成長率の鈍化等、先行きの不透明感が強まっております。また、国内に目を向けますと円高が続く為替市場の影響や東日本大震災以後続いている電力の安定供給への不安等、企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いており、景気の本格的な回復にはまだ時間が掛かるものと予測されます。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、上記のような経済環境を受け、当面の間は厳しい状況が継続するものと予測されます。

このような状況下、当社グループでは常に経営環境の変化を先取りし、他社に一步先んじた事業展開を進め、当社グループの強みである『製販一体路線のグループ編成』、『技術商社としての先見性とマーケティング力』、『バランスのとれた事業編成』、『業界トップクラスの物流サービス機能』、『優良な顧客資産と豊富な口座数』などを活かすことにより、顧客ニーズを的確に具現化し、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスを提供することによりこれまで歩んでまいりました成長路線の維持、拡大を目指してまいります。

なお、当社グループは当連結会計年度を初年度とする「第7次三ヵ年経営計画（平成23年度～平成25年度）」を策定しており、前三ヵ年経営計画から継続して「Coordinator for the NEXT」（グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造し、提供する。）をグループ・ステートメントとして定めております。

その中で、当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）と戦略方針を次のとおり定めております。

当社グループのコア・コンピタンス（中核能力）

- ・設備から生産財まで取扱う商社機能
- ・開発・設計・製造、アセンブリ、メンテナンスのメーカー機能
- ・商品のモジュール化（複合化）、システム化（装置化）のエンジニアリング能力
- ・技術・経営ソリューションの開発と提供能力を有する「技術商社」

当社グループの戦略方針

- ・グループガバナンス（共通の理解）の強化
- ・新しい高付加価値（製品開発・システム販売・メンテナンス）を提供できる企業グループへの変貌
- ・海外事業（販売・調達・生産）の強化

当社グループは、「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス機能に加え、高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を有した「製販一体路線」を追求することを基本的な方針としており、ワールドワイドなエレクトロニクス業界において、メーカー機能を持つ技術商社として、顧客の広範な技術・経営課題へのソリューションを提供し、高収益企業を目指してまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として、株主、投資家の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、大量買付行為に応じて当社株券等の売却を行うか否かのご判断は、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象会社の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きも見受けられます。こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の様々な企業価値の源泉を十分に理解し、当社を支えていただいておりますステークホルダーとの信頼関係を築き、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、今般決定しました上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記2の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上するべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

1. 企業価値向上に資する取組み

当社グループは、「ダイトンスピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取組みを企業の基本的姿勢として提示しています。

また、平成23年度を初年度する「第7次三ヵ年経営計画（平成23年度～平成25年度）」においても、前三ヵ年経営計画の「Coordinator for the NEXT」（グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造し、提供する。）をグループ・ステートメントとして定めております。

2. 企業価値の源泉

当社グループは、メーカーを有する「技術商社」としてマーケティング力と物流サービス力に、商品・サービスの高付加価値化と収益力の向上につながる「メーカー機能」を主軸とした『製販一体』を追求し、ここに付加価値を見出していくことが当社の最も基本的な戦略です。

製販一体路線のグループ編成
技術商社としての先見性とマーケティング力
バランスのとれた事業編成
業界トップクラスの物流サービス機能
優良な顧客資産と豊富な口座数

これらの強みを活かすことにより、顧客ニーズを的確に具現化し、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスの提供を可能にしております。

3. コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的に発展し、「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識し、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおりの方針を実施しております。

4. ステークホルダーからの信頼を得るための取組み

当社グループは、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、コンプライアンス、リスク管理、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動等CSR（企業の社会的責任）活動の更なる充実・強化に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉すると共に、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成23年2月7日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の具体的内容を決定し、平成23年3月30日開催の第59期定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、更新いたしました。なお、当社は、平成20年3月28日開催の第56期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を導入していたものであり、本プランは、旧プランの有効期間満了に伴い、これを更新したものです。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めると共に、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.daitron.co.jp/index.html>）で公表している平成23年2月7日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針および当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

1. 本プランの発動に係る手続

本プランの対象となる行為は、当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受け又はこれらに類似する行為（以下「大量買付行為」といいます。）が行われる場合に、大量買付行為を行い又は行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主に代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めております。

2. 対抗措置の概要

本プランは、大量買付者に対して所定の手続に従うことを要請すると共に、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主に無償割当てするものです。

本プランに従って割当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者は、本新株予約権を行使することを禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者以外の本新株予約権者に当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切であると判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

3. 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。独立委員会は、3名以上5名以下の委員により構成され、委員は、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

4. 情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付者が出現した事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、取締役会の判断の概要、独立委員会の判断の概要、対抗措置の発動又は不発動の決定の概要、対抗措置の発動に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を毀損するものでなく、また当社従業員の地位の維持を目的とするものでもないと判断しております。

1. 買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）等の要件等を完全に充足していること
2. 企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的としていること
3. 株主意思を重視するものであること
4. 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
5. 対抗措置に係る合理的な客観的要件の設定
6. 独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
7. デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当連結会計年度において、最近の四半期報告書・有価証券報告書における記載から新たに発生した事業等のリスクはありませんが、以下において、当社グループの事業展開に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制づくり並びに研究開発、製造、販売などあらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携等に積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内及び海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先企業の海外拠点への対応並びにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があります。当社グループも米国・マレーシア・中国（上海・香港）・台湾・韓国・タイに現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、また生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、テロ・戦争等の社会的混乱などによる海外駐在員及びその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外取引に関する為替変動及び取引慣行について

当社グループは、積極的な事業の海外展開を行うことにより、海外での売上比率が高くなっております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するため受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の確保に支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入から出荷までを行う物流部門及び開発から製造までを行う製造部門においてはISO9001の品質マネジメントシステムを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、係る契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、最善の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう特別の対策を講じておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の維持・拡大を目的として、商品の一部を先行発注する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化等の理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、中でも特に半導体を始めとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイス等はIT・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも米国・英国・韓国・台湾・イスラエルなど世界の先進メーカーの販売代理店権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは、販売代理店権の長期保有による安定化を図ると同時に、新規代理店権の取得等で販売権の拡充に取り組んでおりますが、仕入メーカー側でのM & Aや販売政策の変更等によって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、また装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣の許可が必要とされます。当社では、安全保障輸出管理規定を定めて管理の徹底に努めておりますが、これらに違反し刑事罰等の処分を受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、外国為替及び外国貿易法その他の法令が変更された場合には、規制の及ぶ範囲が変更される等の理由により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等による影響について

当社グループは、東海・東南海地震等の大規模な地震や台風、洪水等の自然災害や火災、鳥及び新型インフルエンザ等の感染症の発生などを想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策等の取組みを進めております。しかしながら、当社グループの拠点及び取引先は日本国内のみならずグローバルに展開しており、自然災害や火災等が発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、予期しない規模で発生した場合には、販売や生産等の事業活動の縮小なども懸念され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主要な仕入先との契約

契約会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
当社	ソニー株式会社	取引基本契約	OEM用CCDカメラ及びその周辺機器	平成12年10月1日から1年(自動更新)
当社	ソニーマーケティング株式会社	取引基本契約	コンシューマ製品及び記録メディア	平成11年9月21日から1年(自動更新)
当社	ソニービジネスソリューション株式会社	取引基本契約	情報機器	平成22年4月1日から1年(自動更新)
当社	ヒロセ電機株式会社	特約代理店契約	コネクタ	平成11年12月1日から1年(自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、光デバイス製造装置、LSI製造装置、電子材料製造装置及び電子機器及び部品に関わるものであり、当社及び国内子会社のダイトロンテクノロジー株式会社を中心に、製品の開発、設計、製作を行っております。セグメント別の主な内容は次のとおりであります。

(1) 電子機器及び部品

医療規格対応スイッチング電源の開発と製品化を行っております。

(2) 製造装置

次世代ウェーハ(450mm)対応面取装置の開発と製品化を行っております。

(3) 国内子会社

光半導体応用製品に必要な化合物半導体素子の製造装置、検査装置、試験装置の開発と製品化を行っており、主として環境に貢献すると期待されるLED照明に関わる装置等の開発を推進しております。

- ・照明用高輝度LED用テスター装置の開発と製品化
- ・照明用LEDモジュール組立装置の開発と製品化
- ・高出力レーザーダイオード対応エージング装置の開発と製品化
- ・高速高精度計測システムの開発と製品化
- ・レーザー加工機の開発と製品化

半導体製造装置(洗浄装置、検査装置等)の開発と製品化を行っており、ICの微細化・高速化に対応するための高精度製造装置の開発を推進しております。

- ・リフトオフ装置(剥離装置)の開発と製品化
- ・マウンター、デマウンターの装置開発と製品化
- ・ウェーハ洗浄装置の開発と製品化

一般産業用機器の開発と製品化を行っております。

- ・真空用、車両用コネクタの開発と製品化
- ・耐水、耐圧コネクタの開発と製品化
- ・光ファイバーコネクタ並びにガラスシールファイバーコネクタの開発

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は138,068千円(消費税等は含まれておりません)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項」に記載しており、重要な資産の評価方法、重要な引当金の計上基準等において継続性、網羅性、厳格性を重視しております。また、繰延税金資産につきましては将来の回収可能性を十分に検討した上で計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、主に売上債権の減少により27,181百万円（前連結会計年度末と比較して120百万円減少）となりました。負債につきましては、主に仕入債務の減少や借入金の返済により15,920百万円（同618百万円減少）となりました。純資産につきましては、主に利益剰余金の増加により11,260百万円（同497百万円増加）となりました。

この結果、流動比率につきましては171.7%となり、前連結会計年度末との比較で4.5ポイント上昇しました。また、自己資本比率につきましては41.4%となり、前連結会計年度末との比較で2.0ポイント上昇しました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は40,552百万円となり、前連結会計年度と比較して1,409百万円増加しました。各セグメントの内訳では、「電子機器及び部品」の売上高は23,255百万円（前年同期比0.8%減）、「製造装置」の売上高は11,472百万円（前年同期比25.1%増）、「国内子会社」の売上高は2,263百万円（前年同期比18.1%減）、「海外子会社」の売上高は3,561百万円（前年同期比5.7%減）となりました。なお、当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っており、各セグメントにおける前連結会計年度の実績との比較は前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えて行っております。各セグメントの詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は31,821百万円となり、前連結会計年度と比較して1,080百万円増加しましたが、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と同じく78.5%で推移いたしました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は7,816百万円となり、前連結会計年度と比較して540百万円増加しました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.7ポイント上昇し19.3%となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は914百万円となり、前連結会計年度と比較して210百万円減少しました。これは売上高が増加し、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と同様に推移したものの、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が上昇したことによるものであります。売上高営業利益率は2.3%となりました。

営業外収益

当連結会計年度の営業外収益は87百万円となり、前連結会計年度と比較して15百万円増加しました。これは主に受取補償金が増加したことによるものであります。

営業外費用

当連結会計年度の営業外費用は108百万円となり、前連結会計年度と比較して48百万円減少しました。これは主に為替相場の変動による為替差損が減少したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は893百万円となり、前連結会計年度と比較して145百万円減少しました。売上高経常利益率は2.2%となりました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は59百万円となり、前連結会計年度と比較して28百万円減少しました。これは主に債権の回収による貸倒引当金戻入額が減少したことによるものであります。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は70百万円となり、前連結会計年度と比較して43百万円増加しました。これは主にその他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったこと及び資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は882百万円となり、前連結会計年度と比較して217百万円減少しました。

法人税等（法人税等調整額を含む）

当連結会計年度の法人税等は230百万円（前年同期は 413百万円）となりました。これは主に課税所得の増加に伴う法人税、住民税及び事業税が増加したこと及び法人税等調整額が31百万円計上されたことによるものです。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は652百万円となり、前連結会計年度と比較して861百万円減少しました。売上高当期純利益率は1.6%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策

当社グループは、業績並びに資金効率の更なる向上に邁進し、自己資本比率の向上等の施策を積極的に進めることにより、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は144百万円であります。そのうち主なものは、製造設備の購入33百万円、コンピュータ設備及び通信設備の更新18百万円、栗東工場の空調機の更新及び遮熱塗装等の環境整備17百万円等であります。

なお、セグメントごとの設備投資の金額につきましては、「電子機器及び部品」は28百万円、「製造装置」は10百万円、「国内子会社」は79百万円、「海外子会社」は11百万円、「全社（共通）」は13百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (大阪市淀川区)	電子機器及び部品 製造装置 全社(共通)	事務所 物流倉庫	652,752	3,477	672,045 (1,145.05)	18,117	1,346,392	113 [66]
東京本部 (東京都千代田区)	電子機器及び部品 製造装置 全社(共通)	事務所	9,962	362	-	11,576	21,901	99 [17]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	製造装置	事務所	9	-	-	152	161	2
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	電子機器及び部品	事務所	1,906	-	-	434	2,341	3 [1]
国立事業所 (東京都国立市)	電子機器及び部品	事務所 物流倉庫	303,195	-	-	6,037	309,232	39 [35]
横浜営業所 (横浜市港北区)	電子機器及び部品	事務所	6	-	-	11	17	5 [2]
静岡営業所 (静岡市駿河区)	電子機器及び部品	事務所	963	-	-	210	1,173	3 [2]
松本営業所 (長野県松本市)	電子機器及び部品	事務所	-	-	-	23	23	3 [1]
名古屋支店 (名古屋市中区)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	1,485	-	-	102	1,587	21 [5]
金沢営業所 (石川県金沢市)	電子機器及び部品	事務所	841	-	-	-	841	5 [2]
京都営業所 (京都市中京区)	電子機器及び部品	事務所	2,832	-	-	-	2,832	9 [3]
神戸営業所 (神戸市中央区)	電子機器及び部品	事務所	232	-	-	7	240	5 [3]
広島営業所 (広島市中区)	電子機器及び部品	事務所	4,448	-	-	0	4,448	5 [4]
福岡営業所 (福岡市博多区)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	468	-	-	132	601	12
羽島工場 (岐阜県羽島市)	電子機器及び部品	工場	46,664	821	222,950 (2,971.97)	614	271,051	-
栗東工場 (滋賀県栗東市)	電子機器及び部品	事務所 工場	174,989	12	199,228 (4,688.36)	16,886	391,115	6 [4]
町田工場 (東京都町田市)	電子機器及び部品 製造装置	事務所 工場	4,649	665	-	12,949	18,264	41 [8]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台北支店 (台湾、台北市)	電子機器及び部品 製造装置	事務所	-	-	-	1,296	1,296	6 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」(有形)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 国内13事業所及び海外1事業所については、建物を賃借しております。また、国立事業所及び栗東工場の土地の一部を賃借しております。それらの年間賃借料は268,788千円であります。

なお、栗東工場の一部の設備及び会社統括業務に係るコンピュータシステムの一部を国内子会社2社に賃貸しております。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	ホストコンピュータ及びネットワーク機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	4~5	11,530	7,208
国立事業所 (東京都国立市)	電子機器及び部品	電話機器及び警備システム(所有権移転外ファイナンス・リース)	4~6	4,515	2,761

5. 従業員数の[]は外書で臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイトロンテクノロジー(株)	本社 (大阪市淀川区) 他4拠点	国内子会社	事務所 工場	42,433	33,246	386,107 (6,593.00)	41,725	503,512	96 [23]
ダイトデンソー(株)	本社 (滋賀県栗東市) 他2拠点	国内子会社	事務所 工場	225,985	3,738	360,067 (2,105.66)	3,185	592,977	85 [78]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の[]は外書で臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイトロン, INC.	本社 (米国、オレゴン 州) 他 1 拠点	海外子会社	事務所 工場	12,203	2,088	-	645	14,938	29 [16]
ダイトロン (マレーシ ア)SDN. BHD.	本社 (マレーシア、セ ランゴール州) 他 2 拠点	海外子会社	事務所	7,392	1,192	-	1,842	10,427	9
大都電子(香港) 有限公司	本社 (中国、香港)	海外子会社	事務所	-	-	-	651	651	7
大途電子(上海) 有限公司	本社 (中国、上海市)	海外子会社	事務所	-	-	-	2,400	2,400	22
ダイトロン (韓国)CO.,LTD.	本社 (韓国、ソウル 市)	海外子会社	事務所	290	-	-	1,278	1,569	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の [] は外書で臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単元 株式数は100株であります。
計	11,155,979	11,155,979	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月1日 (注)	-	11,155,979	-	2,200,708	59,995	2,482,896

(注) 資本準備金の増加額は、連結子会社のダイトパワートロン株式会社の吸収合併による合併差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	24	47	43	1	3,026	3,173	-
所有株式数 (単元)	-	29,501	656	16,663	3,699	6	60,939	111,464	9,579
所有株式数の 割合(%)	-	26.46	0.59	14.95	3.32	0.01	54.67	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,097株については、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に97株を含めており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が保有する当社株式148,900株は「金融機関」に1,489単元含めております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ダイトロン福祉財団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地 1	1,000	8.96
ダイトエレクトロン従業員持株会	大阪市淀川区宮原四丁目 6 番11号	512	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	408	3.68
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	399	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	363	3.25
濱田 博	東京都小平市	332	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	249	2.23
中谷 元博	大阪府高槻市	200	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	181	1.62
濱田 裕久	東京都小平市	180	1.61
計	-	3,826	34.30

- (注) 1. 財団法人ダイトロン福祉財団は、平成23年 8 月 1 日付で公益財団法人ダイトロン福祉財団に名称変更して
 おります。
 2. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成22年12月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付
 があり、平成22年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点
 における実質所有株式数の確認ができませんので、平成23年12月31日現在の株主名簿に基づき記載してあり
 ます。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	449	4.03
ブラックロック・アドバイザーズ (UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	37	0.34
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・スト リート 400	60	0.55
計	-	547	4.91

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年2月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、平成23年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	363	3.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	298	2.68
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	19	0.18
計	-	681	6.11

4. 株式会社みずほ銀行から平成23年12月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、平成23年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	399	3.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	289	2.60
計	-	688	6.17

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,145,400	111,454	同上
単元未満株式	普通株式 9,579	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,155,979	-	-
総株主の議決権	-	111,454	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイトエレクトロン株式会社	大阪市淀川区宮原 四丁目6番11号	1,000	148,900	149,900	1.34
計	-	1,000	148,900	149,900	1.34

(注) 当社は、平成22年8月4日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議し、平成22年10月19日付で自己株式300,000株を資産管理サービス銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海一丁目8番12号)に譲渡しております。なお、平成23年12月31日現在において信託E口が所有する当社株式148,900株は自己株式に含めております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、ダイトエレクトロン従業員持株会(以下、「持株会」といいます。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配するものであります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数
 300,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,097	-	1,097	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる増加株式数は含まれておりません。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託E口が所有する当社株式148,900株を自己株式として認識しております。これは、信託E口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託E口が一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としており、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向20%を目安としております。

各事業年度の配当の回数の基本方針につきましては、当社グループは定款において中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、現時点では期末配当にて年1回の実施としております。

また、剰余金の配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金は普通配当15円といたしました。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸施策に積極的に活用していく所存であります。

(注) 1. 当社は、「取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、中間配当金を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

株主総会決議 平成24年3月29日

1株当たり配当額 15円

配当金の総額 165,089千円

配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,233千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	2,195	971	540	707	738
最低(円)	971	376	340	392	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	716	691	672	640	610	467
最低(円)	660	575	569	571	403	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	紺谷 健治	昭和20年1月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年9月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成10年3月 当社専務取締役 平成11年1月 当社管理本部長・社長室長 平成13年3月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役会長(現任) (他の主要な会社の代表状況) ダイトロンテクノロジー株式会社代表取締役会長 ダイトデンソー株式会社代表取締役会長 ダイトロン, INC. Director, Chairman ダイトロン株式会社代表取締役会長	平成23年3月の定時株主総会から2年	133
代表取締役 社長	-	前 績行	昭和28年8月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年1月 当社国際部門 国際電子営業部長 平成13年3月 当社取締役 平成14年1月 当社国際部門長 平成15年4月 当社上席執行役員 平成16年12月 当社電子副部門長 当社経営戦略室長 平成19年4月 当社営業副本部長 平成21年1月 当社グループ経営戦略本部長 当社経営企画部長 平成21年4月 当社常務取締役 平成22年1月 当社グループ経営戦略室長 平成23年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	51
専務取締役	営業本部長	西 弘之	昭和21年2月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年1月 当社電子事業部東日本営業部長 平成12年1月 当社執行役員 平成13年3月 当社上席執行役員 平成14年1月 当社電子部門長 平成15年3月 当社取締役 平成19年4月 当社営業副本部長 平成21年4月 当社専務取締役(現任) 当社営業本部長(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	68
常務取締役	-	西田 富夫	昭和24年7月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員 平成13年4月 当社経理部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年12月 当社管理副本部長 当社財務部長 平成19年3月 当社執行役員常務 平成23年3月 当社常務取締役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	32
取締役	管理本部長 経営管理部長	福嶋 圭一	昭和29年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社総合企画部長 平成14年1月 当社執行役員(現任) 平成21年1月 当社管理本部経営管理部長 当社グループ経営戦略副本部長 平成22年1月 当社管理副本部長 当社経営管理部長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	33
取締役	営業副本部長 機械部門長	幾谷 慎司	昭和35年9月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年1月 当社西日本機械営業部長 平成15年7月 当社執行役員(現任) 平成20年5月 当社デバイスセグメント部長 平成21年4月 当社営業本部機械部門長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任) 当社営業副本部長(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ経営戦略室長 事業推進部長	片山 博文	昭和31年6月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年12月 当社事業推進部長 平成19年1月 当社執行役員 平成22年1月 当社営業本部事業推進部長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社執行役員(現任) 平成23年4月 当社グループ経営戦略室長(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	14
取締役	-	木村 安寿	昭和24年4月3日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和52年9月 公認会計士登録(現) 平成3年7月 トーマツコンサルティング株式会社 代表取締役社長 平成7年8月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 平成11年9月 木村公認会計士事務所設立 所長就任(現) 平成12年3月 当社監査役 平成12年4月 不二電機工業株式会社 監査役就任(現) 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 会計専門職専攻 教授就任(現) 平成19年3月 当社監査役退任 当社取締役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から2年	6
常勤監査役	-	横山 広男	昭和23年7月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年3月 当社電子部門 商品仕入部長 平成12年1月 当社執行役員 平成21年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から4年	18
監査役	-	和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録(現) 平成元年3月 和田徹法律事務所開設 所長就任 平成15年2月 フェニックス法律事務所開設 共同代表就任(現) 平成15年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から4年	-
監査役	-	八木 春作	昭和20年3月8日生	昭和46年10月 税理士登録(現) 昭和47年10月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和53年9月 公認会計士登録(現) 昭和58年8月 公認会計士・税理士八木春作 事務所設立 所長就任(現) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成23年3月の定時株主総会から4年	-
計						364

- (注) 1. 取締役木村安寿は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役和田徹及び八木春作は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
米澤 章	昭和28年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年1月 当社監査室長 平成19年4月 当社内部統制システム推進担当	27

4. 当社では、意思決定・監督機能と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は以下の6名で構成されております。

職名	氏名	担当
執行役員	福嶋 圭一	管理本部長 経営管理部長
執行役員	幾谷 慎司	営業副本部長 機械部門長
執行役員	片山 博文	グループ経営戦略室長 事業推進部長
執行役員	木村 謙太	営業本部 電子部門長
執行役員	山中 高志	電源事業部長
執行役員	野中 昇	E M事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化する中、企業が持続的に発展し「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識しております。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

a 取締役会

当社は監査役会設置会社の体制を採用しており、提出日現在において取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。取締役会につきましては、原則として月1度の定時開催とし、更に重要案件が発生した時は、適時臨時取締役会を開催することとしております。取締役会のメンバーは十分に情報を与えられた上で、誠実に相当なる注意を払って、会社及び株主の最善の利益のために行動しております。また、社外取締役が取締役会に参加することにより、経営の透明性と健全性の維持に努めております。

なお、当社は経営環境の変化に迅速に対応していくため、取締役会が決定した経営の基本方針に従い、当社の業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。これにより、意思決定・監督機能と業務執行の分担を明確にし、業務執行体制の強化を行うと共に、取締役会の活性化を図っております。

b グループ最高経営会議

グループ最高経営会議は、当社の会長・社長・専務・常務及び主要な子会社の社長等によって構成され、グループ企業価値の最大化に向けて、「グループ総合力の強化」を図るための中長期の経営課題や重要案件を協議する機関として運営しております。

c グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、当社並びに子会社の監査役（社外監査役含む）で構成され、定期的開催し監査方針に基づいてグループ各社の監査に関する情報及び意見を交換し、グループ全体の企業統治を担える体制をとっております。

d コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、社内外の関連法規の遵守を柱とする高い倫理観に根ざしたコンプライアンス体制を構築して、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化及び統制活動の整備推進を目的として設置しております。また、企業内不祥事の未然・拡大防止を目的として、第三者機関を情報提供先とする内部通報・相談窓口「ダイトングループ・コンプライアンスホットライン」を設置し、法令違反又はその恐れのある事実の早期発見に努めております。

e グループリスク管理委員会

グループリスク管理委員会は、リスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として設置しております。そこで、経営に重大な影響を及ぼすと懸念されるさまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、経営資源の保全に努めております。また、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行うと共に、リスク管理に関する重要事項を速やかに報告する体制をとっております。

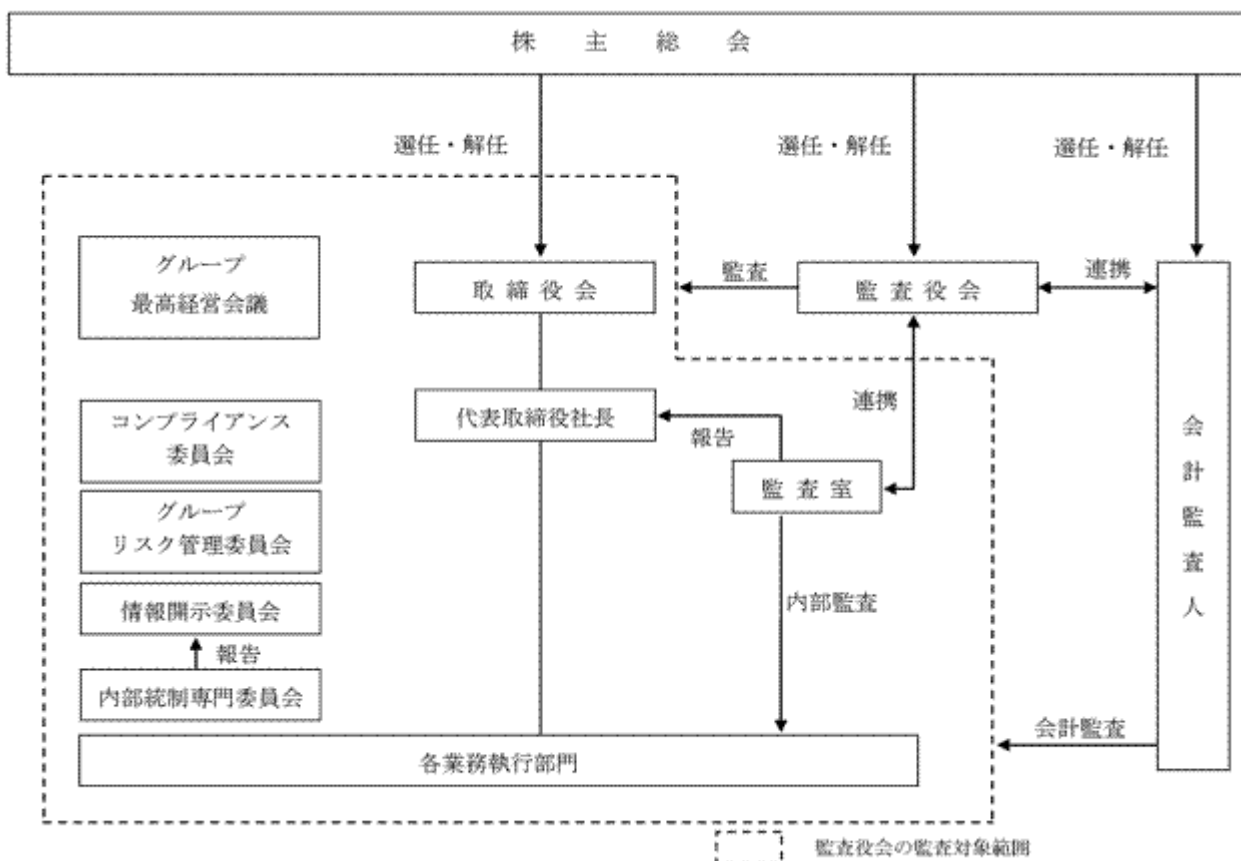
f 情報開示委員会

情報開示委員会は、重要な会社情報について、真実性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をすることを目的として設置しております。開示内容や開示時期等の決定を公正かつ迅速に行うと共に、開示内容に関して、記載欠落等のないよう実務的点検作業の役割も担っております。

g 内部統制専門委員会

内部統制専門委員会は、後述の内部統制システムの運用や評価を行っており、決算公表時期をはじめ、適時に内部統制の評価結果等を情報開示委員会に対して報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化についての基本方針を次のとおりとしております。

- ・ステークホルダーとの良好な信頼関係の構築
- ・経営の透明性と健全性の確保
- ・適切なリスク管理
- ・適時適切な情報開示

当社の内部統制システムといたしましては、上記の基本方針に基づき、企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しておりますが、特に次の事項を最優先事項として認識し取り組んでおります。

- ・不祥事防止・法令遵守のための組織・風土の形成とその有効性の維持
- ・企業経営において予見されるリスクについて、合理的に識別・評価し、適切に管理する体制の整備
- ・事業報告・開示情報の信頼性確保のための組織・風土の形成とその有効性の維持

これらの取組みにより、企業行動に対する社会的責任や企業倫理に対する社会的要請に対してステークホルダーへの責任と信頼に応えるべく、内部統制システムを整備し運用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役の職務執行の適法性を監査すると共に、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。なお、社外監査役2名はそれぞれ弁護士、公認会計士・税理士であり、その専門的な見地から発言をいただいております。

また、内部監査につきましては、社内の各部門から独立した監査室を設置し、内部監査担当3名により関係会社を含めた監査を実施し、内部統制の充実に努めております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役会、監査室及び会計監査人は、実効性のある監査の実施に向けて、必要に応じて情報交換や意見交換を行い、相互連携の強化に努めております。

会計監査の状況

当社は会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

(注) 継続監査年数は7年以内でありますので記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名、その他7名

社外取締役及び社外監査役

社外取締役 木村安寿氏は、公認会計士・税理士としての豊富な経験と専門的見識を有しており、当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、「第4提出会社の状況 5. 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を保有しております。

社外監査役 和田徹氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的見識を有しており、また社外監査役 八木春作氏は公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、両氏は当社の意思決定に対する有意な牽制が可能であると判断しております。両氏と当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名は、一般株主と利益相反の生じる恐れのないものとして、東京証券取引所及び大阪証券取引所が定める独立役員として選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、監査室、内部統制部門及び会計監査人との間で適時意見や情報の交換を行い、経営の監視機能強化及び監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	196,246	165,246	-	31,000	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	12,071	10,671	-	1,400	-	1
社外役員	15,200	13,200	-	2,000	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、平成23年3月30日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成3年9月20日開催の臨時株主総会決議において年額500,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成11年3月30日開催の第47期定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記の賞与につきましては、当事業年度の役員賞与額を記載しております。
5. 上記の報酬額のほか、当事業年度中に退任した取締役2名に対し26,900千円の役員退職慰労金を支給しております。なお、当社は平成20年3月28日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

2. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大にむけて職責を負うことを考慮し、定額報酬と業績連動報酬とで構成しております。

定額報酬は、各役員の職位に応じ、経営環境等を勘案して、報酬額を決定しております。また、業績連動報酬は、売上高目標達成率、経常利益目標達成率及び株主資本利益率(ROE)の水準を勘案して決定しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、廃止しております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 521,868千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	32,171	294,369	取引関係の維持・強化のため
平河ヒューテック(株)	70,000	49,980	取引関係の維持・強化のため
(株)堀場製作所	10,297	23,714	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	19,890	取引関係の維持・強化のため
(株)東芝	37,054	16,377	取引関係の維持・強化のため
(株)タムラ製作所	63,399	15,723	取引関係の維持・強化のため
日本エアーテック(株)	30,250	12,251	取引関係の維持・強化のため
ソニー(株)	4,182	12,243	取引関係の維持・強化のため
ブラザー工業(株)	8,674	10,444	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	8,382	7,016	取引関係の維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	33,071	223,231	取引関係の維持・強化のため
平河ヒューテック(株)	70,000	48,930	取引関係の維持・強化のため
(株)堀場製作所	10,863	25,202	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	130,000	13,520	取引関係の維持・強化のため
(株)タムラ製作所	70,450	12,962	取引関係の維持・強化のため
(株)東芝	39,244	12,362	取引関係の維持・強化のため
日本エアーテック(株)	30,250	10,496	取引関係の維持・強化のため
ブラザー工業(株)	9,415	8,897	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	11,682	7,582	取引関係の維持・強化のため
ソニー(株)	4,546	6,283	取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	8,734	5,878	取引関係の維持・強化のため
(株)島津製作所	8,826	5,755	取引関係の維持・強化のため
リオン(株)	8,192	5,095	取引関係の維持・強化のため
東レ(株)	8,911	4,910	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,010	4,908	取引関係の維持・強化のため
古野電気(株)	12,918	4,766	取引関係の維持・強化のため
イビデン(株)	2,518	3,833	取引関係の維持・強化のため
(株)日立国際電気	5,000	3,125	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	6,000	2,790	取引関係の維持・強化のため
山一電機(株)	16,500	2,788	取引関係の維持・強化のため
SEMITEC(株)	3,000	2,787	取引関係の維持・強化のため
(株)ダイフク	5,820	2,304	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) I H I	11,448	2,140	取引関係の維持・強化のため
アイコム(株)	1,000	1,974	取引関係の維持・強化のため
オムロン(株)	1,000	1,547	取引関係の維持・強化のため
(株) クボタ	2,085	1,345	取引関係の維持・強化のため
寺崎電気産業(株)	3,058	1,208	取引関係の維持・強化のため
(株) ニコン	599	1,026	取引関係の維持・強化のため
日本電産サンキョー(株)	2,000	980	取引関係の維持・強化のため
東洋電機(株)	2,000	684	取引関係の維持・強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

責任限定契約

当社は社外取締役 木村安寿、及び社外監査役 和田徹、八木春作の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任につきましては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を執行又は監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年6月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	-	34,000	1,000
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	34,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準(I F R S)に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査に要する時間及び事業の特性等を勘案し、監査各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等との協議を行い、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の開催するセミナーへの適宜参加及び会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の最新情報の入手に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,989,038	1 7,324,920
受取手形及び売掛金	2 11,483,201	2 9,712,469
商品及び製品	1,677,380	1,930,008
仕掛品	928,223	1,140,507
原材料	203,706	174,493
繰延税金資産	213,447	184,738
その他	1,247,240	1,440,500
貸倒引当金	62,089	1,133
流動資産合計	21,680,149	21,906,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,661,925	1 3,678,610
減価償却累計額	2,075,865	2,184,512
建物及び構築物(純額)	1 1,586,059	1 1,494,097
機械装置及び運搬具	424,841	428,613
減価償却累計額	379,334	382,631
機械装置及び運搬具(純額)	45,507	45,982
土地	1 1,840,398	1 1,840,398
その他	767,914	829,560
減価償却累計額	686,726	708,544
その他(純額)	81,187	121,016
有形固定資産合計	3,553,152	3,501,495
無形固定資産		
その他	479,671	343,796
無形固定資産合計	479,671	343,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1 677,543	1 529,808
従業員に対する長期貸付金	8,684	4,438
繰延税金資産	156,251	192,597
その他	753,783	709,539
貸倒引当金	7,074	6,972
投資その他の資産合計	1,589,188	1,429,410
固定資産合計	5,622,013	5,274,702
資産合計	27,302,162	27,181,207

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,481,375	2 9,166,758
短期借入金	157,327	26,125
1年内返済予定の長期借入金	1 263,670	1 390,680
リース債務	114,025	105,657
未払法人税等	55,528	212,214
賞与引当金	-	28,685
製品保証引当金	-	38,092
前受金	-	2,102,013
その他	1,897,066	688,027
流動負債合計	12,968,992	12,758,256
固定負債		
長期借入金	1 1,771,430	1 1,380,643
リース債務	170,027	94,152
退職給付引当金	1,460,799	1,514,706
資産除去債務	-	44,764
その他	167,600	127,900
固定負債合計	3,569,856	3,162,166
負債合計	16,538,849	15,920,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	6,318,748	6,862,207
自己株式	134,493	76,492
株主資本合計	10,867,860	11,469,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,290	20,432
繰延ヘッジ損益	2,808	2,299
為替換算調整勘定	181,011	193,768
その他の包括利益累計額合計	107,912	211,901
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	10,763,313	11,260,784
負債純資産合計	27,302,162	27,181,207

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	39,143,117	40,552,968
売上原価	30,741,274	31,821,403
売上総利益	8,401,842	8,731,565
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	951	1,086
給料及び賞与	3,446,816	3,689,194
賞与引当金繰入額	-	21,999
退職給付費用	215,031	233,934
減価償却費	280,936	270,331
製品保証引当金繰入額	-	38,092
その他	3,333,237	3,562,359
販売費及び一般管理費合計	7,276,973	7,816,999
営業利益	1,124,869	914,565
営業外収益		
受取利息	6,873	6,759
受取配当金	12,381	17,075
持分法による投資利益	14,351	-
設備賃貸料	2,786	3,518
受取補償金	-	26,818
保険配当金	-	9,120
仕入割引	6,876	9,764
雑収入	28,508	14,450
営業外収益合計	71,777	87,507
営業外費用		
支払利息	56,281	50,175
手形売却損	6,858	6,780
為替差損	63,979	31,578
雑損失	30,156	19,794
営業外費用合計	157,276	108,329
経常利益	1,039,370	893,743
特別利益		
固定資産売却益	1 2,027	1 374
投資有価証券売却益	9,267	-
貸倒引当金戻入額	76,400	59,030
特別利益合計	87,695	59,404
特別損失		
固定資産除売却損	2 4,002	2 3,071
投資有価証券評価損	5,604	30,239
減損損失	4 17,276	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,331
特別損失合計	26,883	70,642

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前当期純利益	1,100,182	882,505
法人税、住民税及び事業税	38,137	199,055
法人税等還付税額	15,299	-
法人税等調整額	436,302	31,074
法人税等合計	413,464	230,130
少数株主損益調整前当期純利益	-	652,374
当期純利益	1,513,646	652,374

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	652,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	90,722
繰延ヘッジ損益	-	508
為替換算調整勘定	-	12,756
その他の包括利益合計	-	² 103,988
包括利益	-	¹ 548,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	548,386
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
前期末残高	2,501,551	2,482,896
当期変動額		
自己株式の株式給付信託への譲渡	121,875	-
自己株式処分差損の振替	103,220	-
当期変動額合計	18,654	-
当期末残高	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
前期末残高	4,963,037	6,318,748
当期変動額		
剰余金の配当	54,274	108,915
当期純利益	1,513,646	652,374
持分法の適用範囲の変動	440	-
自己株式処分差損の振替	103,220	-
当期変動額合計	1,355,710	543,458
当期末残高	6,318,748	6,862,207
自己株式		
前期末残高	274,949	134,493
当期変動額		
自己株式の取得	25	-
自己株式の処分	18,606	58,000
自己株式の株式給付信託への譲渡	121,875	-
当期変動額合計	140,455	58,000
当期末残高	134,493	76,492
株主資本合計		
前期末残高	9,390,348	10,867,860
当期変動額		
剰余金の配当	54,274	108,915
当期純利益	1,513,646	652,374
持分法の適用範囲の変動	440	-
自己株式の取得	25	-
自己株式の処分	18,606	58,000
当期変動額合計	1,477,512	601,459
当期末残高	10,867,860	11,469,320

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,257	70,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,967	90,722
当期変動額合計	11,967	90,722
当期末残高	70,290	20,432
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,086	2,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	508
当期変動額合計	1,722	508
当期末残高	2,808	2,299
為替換算調整勘定		
前期末残高	123,035	181,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,976	12,756
当期変動額合計	57,976	12,756
当期末残高	181,011	193,768
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	39,690	107,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,221	103,988
当期変動額合計	68,221	103,988
当期末残高	107,912	211,901
少数株主持分		
前期末残高	3,366	3,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,366	3,366
純資産合計		
前期末残高	9,354,023	10,763,313
当期変動額		
剰余金の配当	54,274	108,915
当期純利益	1,513,646	652,374
持分法の適用範囲の変動	440	-
自己株式の取得	25	-
自己株式の処分	18,606	58,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,221	103,988
当期変動額合計	1,409,290	497,471
当期末残高	10,763,313	11,260,784

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,100,182	882,505
減価償却費	371,658	347,200
のれん償却額	42,708	-
受取利息及び受取配当金	19,254	23,835
支払利息	56,281	50,175
投資事業組合運用損益（は益）	2,350	3
持分法による投資損益（は益）	14,351	-
投資有価証券売却損益（は益）	9,267	-
投資有価証券評価損益（は益）	5,604	30,239
有形固定資産除売却損益（は益）	1,975	2,697
減損損失	17,276	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,331
売上債権の増減額（は増加）	2,660,889	1,763,005
たな卸資産の増減額（は増加）	895,676	444,181
前渡金の増減額（は増加）	478,727	204,935
仕入債務の増減額（は減少）	3,845,234	1,291,029
前受金の増減額（は減少）	753,165	916,488
その他	177,992	19,175
小計	2,296,264	2,084,840
利息及び配当金の受取額	20,114	23,978
利息の支払額	56,353	49,801
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	8,767	42,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268,793	2,016,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,111	91,413
有形固定資産の売却による収入	5,511	2,915
投資有価証券の取得による支出	28,207	20,889
その他	2,336	6,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,471	103,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	353,850	130,000
長期借入れによる収入	152,100	-
長期借入金の返済による支出	117,000	263,776
自己株式の取得による支出	25	-
自己株式の処分による収入	20,983	63,998
配当金の支払額	54,274	109,094
その他	111,043	117,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,110	556,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,423	21,364
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,681,787	1,335,882
現金及び現金同等物の期首残高	4,277,251	5,959,038
現金及び現金同等物の期末残高	5,959,038	7,294,920

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は10社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>主な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、コントロンテクノロジージャパン株式会社は、当連結会計年度において清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は11社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>主な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、大途電子諮詢（深セン）有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末において、持分法適用の対象となる会社はありません。</p> <p>なお、大都東京精磨股?有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 商品及び製品、仕掛品、原材料 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修に係る支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務 外貨建予定取引 借入金の利息 ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき為替相場の変動リスクを回避することを目的として、金利スワップについては金利変動によるリスクを回避することを目的として実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,544千円、税金等調整前当期純利益は43,875千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において表示しておりました「受取補償金」、「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取補償金」は2,962千円、「助成金収入」は6,831千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「法人税等還付税額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等還付税額」は1千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことから、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は344,062千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」、「製品保証引当金」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「賞与引当金」、「製品保証引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賞与引当金」、「製品保証引当金」はそれぞれ32,278千円、44,454千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「前受金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「前受金」は1,185,504千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「受取補償金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」は2,962千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理)</p> <p>当社は、平成22年8月4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式は263,300株であります。</p>	<p>(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理)</p> <p>当社は、平成22年8月4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。ただし、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、信託E口が当社の株主として受領した配当金は、連結損益計算書上の受取配当金には含めておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式は148,900株であります。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)																							
1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 118,949</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 578,955</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 197,670</td> </tr> <tr> <td>土地 672,045</td> <td>長期借入金 1,685,330</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	対応債務	(千円)	(千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 118,949	建物及び構築物 578,955	1年内返済予定の長期借入金 197,670	土地 672,045	長期借入金 1,685,330	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 87,749</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 544,749</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 322,680</td> </tr> <tr> <td>土地 672,045</td> <td>長期借入金 1,362,650</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	対応債務	(千円)	(千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 87,749	建物及び構築物 544,749	1年内返済予定の長期借入金 322,680	土地 672,045	長期借入金 1,362,650
担保資産	対応債務																								
(千円)	(千円)																								
定期預金 30,000	営業取引保証																								
投資有価証券 118,949																									
建物及び構築物 578,955	1年内返済予定の長期借入金 197,670																								
土地 672,045	長期借入金 1,685,330																								
担保資産	対応債務																								
(千円)	(千円)																								
定期預金 30,000	営業取引保証																								
投資有価証券 87,749																									
建物及び構築物 544,749	1年内返済予定の長期借入金 322,680																								
土地 672,045	長期借入金 1,362,650																								
2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																							
受取手形 17,515千円		受取手形 14,915千円																							
支払手形 8,994		支払手形 7,976																							
3. 受取手形割引高 754,377千円		3. 受取手形割引高 679,654千円																							
4. 譲渡済手形債権支払留保額 139,735千円		4. 譲渡済手形債権支払留保額 126,469千円																							
(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高 (707,683千円) のうち遡及義務として支払留保されているものであります。		(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高 (595,687千円) のうち遡及義務として支払留保されているものであります。																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具 64千円		機械装置及び運搬具 299千円	
有形固定資産その他 1,963		有形固定資産その他 75	
計 2,027		計 374	
2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
<売却損>		<売却損>	
機械装置及び運搬具 29千円		機械装置及び運搬具 20千円	
有形固定資産その他 8		有形固定資産その他 18	
計 37		計 38	
<除却損>		<除却損>	
建物及び構築物 5千円		建物及び構築物 1,547千円	
機械装置及び運搬具 232		機械装置及び運搬具 599	
有形固定資産その他 3,642		有形固定資産その他 886	
無形固定資産その他 84		計 3,033	
計 3,964			
3. 研究開発費の総額は 151,040千円であり、すべて一般管理費に含まれております。		3. 研究開発費の総額は 138,068千円であり、すべて一般管理費に含まれております。	
4. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
場所	用途	種類	
ダイトデンソー株式会社安城工場 (愛知県安城市)	ケーブルハーネス、プリント基板の開発・製造・販売	建物及び構築物	
同上	同上	機械装置及び運搬具	
同上	同上	有形固定資産その他	
同上	同上	無形固定資産その他	

当社グループは、原則として、事業部門及び工場を基準としてグルーピングを行っております。

グルーピングの単位であるダイトデンソー株式会社安城工場において、業績が悪化し回復が見込めないことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物846千円、機械装置及び運搬具11,390千円、有形固定資産その他3,819千円、無形固定資産その他1,220千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他については売却見込額により評価し、無形固定資産その他については売却見込額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,445,424千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,445,424

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,967千円
繰延ヘッジ損益	1,722
為替換算調整勘定	57,976
計	68,221

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	-	-	11,155,979
合計	11,155,979	-	-	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)1,2	301,051	46	36,700	264,397
合計	301,051	46	36,700	264,397

(注)1. 当社は、平成22年8月4日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成22年10月19日付で自己株式300,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式263,300株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少36,700株は信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	54,274	5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,915	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(注) 配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,633千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,155,979	-	-	11,155,979
合計	11,155,979	-	-	11,155,979
自己株式				
普通株式（注）1, 2	264,397	-	114,400	149,997
合計	264,397	-	114,400	149,997

（注）1. 自己株式数については当連結会計年度末において信託E口が所有する当社株式148,900株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少114,400株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	108,915	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（注）配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,633千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	165,089	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日

（注）配当金の総額には、信託E口に対する配当金2,233千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 5,989,038千円	現金及び預金勘定 7,324,920千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000
現金及び現金同等物 5,959,038	現金及び現金同等物 7,294,920

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 222千円 1年超 - 合計 222	1年内 1,778千円 1年超 148 合計 1,926

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替及び金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、為替の変動リスクに関しては、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部を除いて個別契約ごとに金利スワップ取引を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであり、その執行・管理については、取引権限を定めた内規に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,989,038	5,989,038	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,483,201	11,483,201	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	655,034	655,034	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,481,375)	(10,481,375)	-
(5) 短期借入金	(157,327)	(157,327)	-
(6) 未払法人税等	(55,528)	(55,528)	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(2,035,100)	(2,047,582)	12,482
(8) デリバティブ取引(*2)	4,920	4,920	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式・投資事業組合	22,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	5,989,038	-
受取手形及び売掛金	11,483,201	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	17,472,239	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替及び金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、為替の変動リスクに関しては、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を確認し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部を除いて個別契約ごとに金利スワップ取引を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであり、その執行・管理については、取引権限を定めた内規に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,324,920	7,324,920	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,712,469	9,712,469	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	520,859	520,859	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,166,758)	(9,166,758)	-
(5) 短期借入金	(26,125)	(26,125)	-
(6) 未払法人税等	(212,214)	(212,214)	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(1,771,323)	(1,780,011)	8,688
(8) デリバティブ取引(*2)	4,068	4,068	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	7,324,920	-
受取手形及び売掛金	9,712,469	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	17,037,390	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	476,915	347,735	129,179
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,058	9,694	363
	小計	486,973	357,430	129,543
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	168,060	183,908	15,848
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,060	183,908	15,848
	合計	655,034	541,339	113,695

(注) 非上場株式及び投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額 22,508千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	15,698	9,267	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,698	9,267	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,604千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	150,929	108,368	42,560
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	150,929	108,368	42,560
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	362,445	422,926	60,480
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,483	9,694	2,210
	小計	369,929	432,620	62,691
	合計	520,859	540,989	20,130

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,949千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 30,239千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	47,617	-	184	184
	合計	47,617	-	184	184

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	291,975	63,596	(注) 1 5,525
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	253,820	-	(注) 2
原則的処理方法	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	外貨建予定取引	48,864	-	928
	買建 コール 米ドル		48,864	-	139
	合計		643,523	63,596	-

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格、為替レート等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

3. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金利息	1,583,000	1,385,330	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年12月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	6,774	-	189	189
	合計	6,774	-	189	189

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年12月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	98,535	-	(注) 1 4,264
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,800	-	(注) 2
原則的処理方法	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	外貨建予定取引	77,730	-	589
	買建 コール 米ドル		77,730	-	203
	合計		258,796	-	-

（注）1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格、為替レート等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

3. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年12月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金利息	1,385,330	1,062,650	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金利息と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,546,070千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,271</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460,799</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155,818千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,090</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">22,967</td> </tr> <tr> <td>(4) 確定拠出年金に係る拠出額等</td> <td style="text-align: right;">76,491</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,367</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,546,070千円	(2) 未認識数理計算上の差異	85,271	(3) 退職給付引当金	1,460,799	(1) 勤務費用	155,818千円	(2) 利息費用	26,090	(3) 数理計算上の差異の処理額	22,967	(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	76,491	(5) 退職給付費用	281,367	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,607,333千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92,627</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514,706</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,564千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,564</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">24,048</td> </tr> <tr> <td>(4) 確定拠出年金に係る拠出額等</td> <td style="text-align: right;">85,350</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,527</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,607,333千円	(2) 未認識数理計算上の差異	92,627	(3) 退職給付引当金	1,514,706	(1) 勤務費用	156,564千円	(2) 利息費用	28,564	(3) 数理計算上の差異の処理額	24,048	(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	85,350	(5) 退職給付費用	294,527	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	1,546,070千円																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	85,271																																												
(3) 退職給付引当金	1,460,799																																												
(1) 勤務費用	155,818千円																																												
(2) 利息費用	26,090																																												
(3) 数理計算上の差異の処理額	22,967																																												
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	76,491																																												
(5) 退職給付費用	281,367																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.0%																																												
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(1) 退職給付債務	1,607,333千円																																												
(2) 未認識数理計算上の差異	92,627																																												
(3) 退職給付引当金	1,514,706																																												
(1) 勤務費用	156,564千円																																												
(2) 利息費用	28,564																																												
(3) 数理計算上の差異の処理額	24,048																																												
(4) 確定拠出年金に係る拠出額等	85,350																																												
(5) 退職給付費用	294,527																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
(2) 割引率	2.0%																																												
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">131,161千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,187</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,916</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,517</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">219,159</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">215,375</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">213,447</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">197,586千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">38,924</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,382</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">592,095</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">68,083</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368,096</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,279,489</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,077,792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">201,697</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,102</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">45,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">156,251</td></tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産	131,161千円	貸倒引当金	24,187	未払費用	11,916	未払事業税	10,376	その他	41,517	繰延税金資産小計	219,159	評価性引当額	3,783	繰延税金資産合計	215,375	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,927	繰延税金負債合計	1,927	繰延税金資産の純額	213,447	繰延税金資産		有形固定資産	197,586千円	投資有価証券	38,924	貸倒引当金	2,382	退職給付引当金	592,095	長期未払金	68,083	繰越欠損金	368,096	その他	12,322	繰延税金資産小計	1,279,489	評価性引当額	1,077,792	繰延税金資産合計	201,697	繰延税金負債		有形固定資産	741	その他有価証券評価差額金	43,102	海外子会社の未分配利益	1,601	繰延税金負債合計	45,445	繰延税金資産の純額	156,251	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">135,259千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,459</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">190,329</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">186,317</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,578</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">184,738</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">177,473千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">38,007</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">545,954</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">15,953</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,469</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,767</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">995,519</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">795,467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">200,052</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,534</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,455</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">192,597</td></tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産	135,259千円	貸倒引当金	453	賞与引当金	11,459	未払事業税	17,767	その他	25,389	繰延税金資産小計	190,329	評価性引当額	4,011	繰延税金資産合計	186,317	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,578	繰延税金負債合計	1,578	繰延税金資産の純額	184,738	繰延税金資産		有形固定資産	177,473千円	投資有価証券	38,007	退職給付引当金	545,954	資産除去債務	15,953	長期未払金	45,469	繰越欠損金	147,767	その他	24,893	繰延税金資産小計	995,519	評価性引当額	795,467	繰延税金資産合計	200,052	繰延税金負債		有形固定資産	6,534	海外子会社の未分配利益	920	繰延税金負債合計	7,455	繰延税金資産の純額	192,597
繰延税金資産																																																																																																																							
棚卸資産	131,161千円																																																																																																																						
貸倒引当金	24,187																																																																																																																						
未払費用	11,916																																																																																																																						
未払事業税	10,376																																																																																																																						
その他	41,517																																																																																																																						
繰延税金資産小計	219,159																																																																																																																						
評価性引当額	3,783																																																																																																																						
繰延税金資産合計	215,375																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	1,927																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,927																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	213,447																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
有形固定資産	197,586千円																																																																																																																						
投資有価証券	38,924																																																																																																																						
貸倒引当金	2,382																																																																																																																						
退職給付引当金	592,095																																																																																																																						
長期未払金	68,083																																																																																																																						
繰越欠損金	368,096																																																																																																																						
その他	12,322																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,279,489																																																																																																																						
評価性引当額	1,077,792																																																																																																																						
繰延税金資産合計	201,697																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
有形固定資産	741																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	43,102																																																																																																																						
海外子会社の未分配利益	1,601																																																																																																																						
繰延税金負債合計	45,445																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	156,251																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
棚卸資産	135,259千円																																																																																																																						
貸倒引当金	453																																																																																																																						
賞与引当金	11,459																																																																																																																						
未払事業税	17,767																																																																																																																						
その他	25,389																																																																																																																						
繰延税金資産小計	190,329																																																																																																																						
評価性引当額	4,011																																																																																																																						
繰延税金資産合計	186,317																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	1,578																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,578																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	184,738																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
有形固定資産	177,473千円																																																																																																																						
投資有価証券	38,007																																																																																																																						
退職給付引当金	545,954																																																																																																																						
資産除去債務	15,953																																																																																																																						
長期未払金	45,469																																																																																																																						
繰越欠損金	147,767																																																																																																																						
その他	24,893																																																																																																																						
繰延税金資産小計	995,519																																																																																																																						
評価性引当額	795,467																																																																																																																						
繰延税金資産合計	200,052																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
有形固定資産	6,534																																																																																																																						
海外子会社の未分配利益	920																																																																																																																						
繰延税金負債合計	7,455																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	192,597																																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">79.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	評価性引当額の増減額	79.5	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">18.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額調整</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	評価性引当額の増減額	18.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.2	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割	2.6																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	79.5																																																																																																																						
その他	2.4																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割	2.7																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	18.6																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.2																																																																																																																						
その他	3.6																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.70%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,255千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務並びに社有建物の解体時におけるアスベスト除去に関する法的義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年～31年と見積り、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	43,842千円
時の経過による調整額	921
期末残高	44,764

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は主として産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、当該セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	1,210,848	185,823	7,338,603	8,735,275
連結売上高(千円)	-	-	-	39,143,117

	北米	欧州	アジア	計
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1	0.5	18.7	22.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 北米.....米国等
 欧州.....イギリス、ドイツ、イタリア、フランス等
 アジア.....台湾、中国、韓国、香港、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については商品・製品別の事業部門を置き、各事業部門は取扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、連結子会社についてはそれぞれ独立した経営単位であり、各連結子会社ごとの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、当社については事業部門を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、連結子会社については各拠点別によるセグメントから構成されているため、「電子機器及び部品」「製造装置」「国内子会社」「海外子会社」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な商品・製品及びサービスは次のとおりであります。

- 電子機器及び部品...電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッドシステム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他の販売及び電源機器の製造等
- 製造装置.....光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置の販売及び電子材料製造装置の製造等
- 国内子会社.....半導体製造試験装置、ケーブルハーネス、プリント基板の開発・製造及び販売等
- 海外子会社.....北米・アジア市場における電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,435,240	9,169,414	2,763,507	3,774,955	39,143,117	-	39,143,117
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,147,648	195,623	2,958,920	138,525	4,440,718	4,440,718	-
計	24,582,888	9,365,037	5,722,427	3,913,481	43,583,835	4,440,718	39,143,117
セグメント利益	1,128,364	79,547	228,381	93,542	1,529,835	404,965	1,124,869
セグメント資産	9,917,296	4,217,179	5,007,220	1,531,197	20,672,895	6,629,267	27,302,162
その他の項目							
減価償却費	28,207	14,724	85,286	24,262	152,480	219,177	371,658
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,612	779	134,718	6,053	147,163	23,520	170,683

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 404,965千円には、セグメント間取引消去60,970千円、のれんの償却額 42,708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 423,228千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,629,267千円には、セグメント間取引消去 1,758,955千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,388,223千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額219,177千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,520千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電子機器 及び部品	製造装置	国内子会社	海外子会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,255,372	11,472,511	2,263,424	3,561,660	40,552,968	-	40,552,968
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,150,623	472,561	2,868,925	199,245	4,691,355	4,691,355	-
計	24,405,996	11,945,072	5,132,349	3,760,905	45,244,324	4,691,355	40,552,968
セグメント利益 又は損失()	887,506	421,874	181,336	89,215	1,401,502	486,937	914,565
セグメント資産	9,528,061	3,932,907	4,332,291	1,271,005	19,064,265	8,116,941	27,181,207
その他の項目							
減価償却費	23,354	9,485	86,479	15,109	134,429	212,771	347,200
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,390	12,313	101,615	11,850	173,169	15,852	189,021

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 486,937千円には、セグメント間取引消去74,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 560,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,116,941千円には、セグメント間取引消去 1,579,491千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,696,433千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額212,771千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,852千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	27,829,907	12,723,061	40,552,968

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
30,770,079	870,462	143,597	8,768,828	40,552,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	987.91円	1株当たり純資産額	1,022.85円
1株当たり当期純利益金額	139.40円	1株当たり当期純利益金額	59.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,513,646	652,374
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,513,646	652,374
期中平均株式数（千株）	10,858	10,940

信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	157,327	26,125	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	263,670	390,680	1.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	114,025	105,657	1.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,771,430	1,380,643	2.34	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	170,027	94,152	1.95	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,476,480	1,997,258	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	340,673	1,039,970	-	-
リース債務	56,985	24,004	6,989	3,847

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	11,075,707	10,597,759	9,944,055	8,935,446
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	589,880	292,274	15,563	15,213
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	499,662	223,681	122,105	51,135
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	45.85	20.47	11.15	4.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,151,456	1 6,752,209
受取手形	727,246	584,122
売掛金	2 9,644,251	2 8,442,575
商品及び製品	1,449,002	1,673,686
仕掛品	303,519	555,190
原材料	55,569	25,320
前渡金	974,183	1,178,074
前払費用	11,783	12,685
繰延税金資産	125,992	90,608
短期貸付金	5,453	3,346
関係会社短期貸付金	220,000	60,000
未収入金	196,719	202,061
その他	33,996	37,050
貸倒引当金	59,604	765
流動資産合計	18,839,571	19,616,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,694,006	1 2,705,035
減価償却累計額	1,433,893	1,510,806
建物(純額)	1 1,260,112	1 1,194,229
構築物	38,803	38,803
減価償却累計額	25,403	27,599
構築物(純額)	13,399	11,203
機械及び装置	84,124	81,374
減価償却累計額	75,516	76,210
機械及び装置(純額)	8,607	5,164
車両運搬具	1,750	1,964
減価償却累計額	1,714	1,788
車両運搬具(純額)	35	175
工具、器具及び備品	429,907	445,224
減価償却累計額	396,358	407,281
工具、器具及び備品(純額)	33,548	37,942
土地	1 1,094,223	1 1,094,223
その他	9,472	40,772
減価償却累計額	5,659	10,161
その他(純額)	3,812	30,610
有形固定資産合計	2,413,739	2,373,549
無形固定資産		
ソフトウェア	25,628	18,422
リース資産	348,394	239,650
電話加入権	12,996	12,996
無形固定資産合計	387,019	271,069

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 677,024	1 529,351
関係会社株式	1,750,870	1,750,870
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	8,287	4,438
関係会社長期貸付金	138,000	138,000
破産更生債権等	1,117	844
長期前払費用	3,536	2,078
繰延税金資産	78,133	132,435
差入保証金	605,743	604,104
その他	127,443	52,140
投資損失引当金	298,530	298,530
貸倒引当金	112,580	122,513
投資その他の資産合計	2,979,045	2,793,220
固定資産合計	5,779,804	5,437,838
資産合計	24,619,376	25,054,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,140,672	3 1,288,357
買掛金	2 8,793,636	2 7,663,996
短期借入金	130,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 263,670	1 390,680
リース債務	114,025	105,657
未払金	196,413	297,739
未払費用	108,652	87,666
未払法人税等	39,000	157,988
前受金	1,155,376	2,075,594
預り金	107,083	100,721
関係会社預り金	153,500	373,500
賞与引当金	-	19,410
流動負債合計	12,202,030	12,561,311
固定負債		
長期借入金	1 1,771,430	1 1,380,643
リース債務	170,027	94,152
退職給付引当金	1,055,243	1,114,568
資産除去債務	-	44,764
その他	102,800	75,900
固定負債合計	3,099,500	2,710,028
負債合計	15,301,530	15,271,340

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金	2,482,896	2,482,896
資本剰余金合計	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金	163,559	163,559
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,080	-
別途積立金	3,535,614	4,400,000
繰越利益剰余金	995,015	629,699
利益剰余金合計	4,695,268	5,193,258
自己株式	134,493	76,492
株主資本合計	9,244,380	9,800,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,656	20,003
繰延ヘッジ損益	2,808	2,299
評価・換算差額等合計	73,465	17,703
純資産合計	9,317,845	9,782,667
負債純資産合計	24,619,376	25,054,007

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,369,112	1,061,864
商品売上高	32,570,839	35,275,179
売上高合計	33,939,951	36,337,043
売上原価		
製品期首たな卸高	63,890	122,534
当期製品製造原価	1,010,405	1,123,918
合計	1,074,295	1,246,452
製品他勘定振替高	1 38,062	1 31,310
製品期末たな卸高	122,534	113,597
製品売上原価	913,698	1,101,544
商品期首たな卸高	852,209	1,326,468
当期商品仕入高	27,343,973	28,771,048
合計	28,196,183	30,097,517
商品他勘定振替高	1 58,585	1 3,150
商品期末たな卸高	1,326,468	1,560,089
商品売上原価	26,811,129	28,540,578
売上原価合計	27,724,828	29,642,123
売上総利益	6,215,122	6,694,920
販売費及び一般管理費		
販売手数料	61,612	88,307
荷造運搬費	179,951	184,561
広告宣伝費	39,335	36,164
貸倒引当金繰入額	550	732
役員報酬	152,852	223,517
給料及び賞与	2,679,827	2,888,372
賞与引当金繰入額	-	18,432
福利厚生費	382,181	446,172
退職給付費用	184,454	203,423
旅費及び交通費	275,626	306,754
通信費	99,712	101,493
消耗品費	42,743	54,983
賃借料	419,667	416,781
減価償却費	224,796	217,504
支払手数料	262,186	289,637
その他	5 400,860	5 447,813
販売費及び一般管理費合計	5,406,359	5,924,651
営業利益	808,763	770,269

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	11,504	8,106
受取配当金	12,376	17,071
不動産賃貸料	² 47,811	² 47,811
経営指導料	² 12,365	² 13,170
雑収入	28,842	37,681
営業外収益合計	112,900	123,840
営業外費用		
支払利息	58,042	53,718
手形売却損	6,858	6,767
不動産賃貸費用	24,169	21,930
貸倒引当金繰入額	⁶ 29,056	⁶ 10,040
雑損失	19,113	23,058
営業外費用合計	137,240	115,515
経常利益	784,422	778,594
特別利益		
固定資産売却益	³ 672	³ 75
投資有価証券売却益	106	-
貸倒引当金戻入額	70,528	59,030
特別利益合計	71,308	59,105
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 3,405	⁴ 1,240
投資有価証券評価損	5,604	30,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,121
特別損失合計	9,010	62,600
税引前当期純利益	846,720	775,099
法人税、住民税及び事業税	24,080	146,403
法人税等還付税額	14,913	-
法人税等調整額	251,701	21,790
法人税等合計	242,534	168,193
当期純利益	1,089,255	606,905

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	844,075	63.6	948,546	64.8
労務費		236,062	17.8	209,879	14.4
経費		246,864	18.6	304,900	20.8
当期総製造費用		1,327,002	100.0	1,463,326	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	72,286		303,519	
合計		1,399,289		1,766,846	
期末仕掛品棚卸高		303,519		555,190	
他勘定振替高		85,363		87,736	
当期製品製造原価		1,010,405		1,123,918	

(注)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1. 主な経費の内訳		1. 主な経費の内訳	
外注加工費	172,128千円	外注加工費	234,940千円
家賃地代	33,150	家賃地代	27,870
減価償却費	16,757	減価償却費	10,152
2. 他勘定振替高の内訳		2. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	57,300千円	研究開発費	48,555千円
見本試験費	17,603	見本試験費	26,572
その他	10,460	その他	12,609
計	85,363	計	87,736

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は実際原価による総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200,708	2,200,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,482,896	2,482,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,482,896	2,482,896
その他資本剰余金		
前期末残高	18,654	-
当期変動額		
自己株式の株式給付信託への譲渡	121,875	-
自己株式処分差損の振替	103,220	-
当期変動額合計	18,654	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,501,551	2,482,896
当期変動額		
自己株式の株式給付信託への譲渡	121,875	-
自己株式処分差損の振替	103,220	-
当期変動額合計	18,654	-
当期末残高	2,482,896	2,482,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,559	163,559
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,559	163,559
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,160	1,080
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,080	1,080
当期変動額合計	1,080	1,080
当期末残高	1,080	-
別途積立金		
前期末残高	5,700,000	3,535,614
当期変動額		
別途積立金の積立	-	864,385
別途積立金の取崩	2,164,385	-
当期変動額合計	2,164,385	864,385
当期末残高	3,535,614	4,400,000

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,102,211	995,015
当期変動額		
剰余金の配当	54,274	108,915
別途積立金の積立	-	864,385
別途積立金の取崩	2,164,385	-
特別償却準備金の取崩	1,080	1,080
当期純利益	1,089,255	606,905
自己株式処分差損の振替	103,220	-
当期変動額合計	3,097,226	365,315
当期末残高	995,015	629,699
利益剰余金合計		
前期末残高	3,763,508	4,695,268
当期変動額		
剰余金の配当	54,274	108,915
当期純利益	1,089,255	606,905
自己株式処分差損の振替	103,220	-
当期変動額合計	931,760	497,990
当期末残高	4,695,268	5,193,258
自己株式		
前期末残高	274,949	134,493
当期変動額		
自己株式の取得	25	-
自己株式の処分	18,606	58,000
自己株式の株式給付信託への譲渡	121,875	-
当期変動額合計	140,455	58,000
当期末残高	134,493	76,492
株主資本合計		
前期末残高	8,190,818	9,244,380
当期変動額		
剰余金の配当	54,274	108,915
当期純利益	1,089,255	606,905
自己株式の取得	25	-
自己株式の処分	18,606	58,000
当期変動額合計	1,053,561	555,990
当期末残高	9,244,380	9,800,371

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,640	70,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,983	90,660
当期変動額合計	11,983	90,660
当期末残高	70,656	20,003
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,086	2,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	508
当期変動額合計	1,722	508
当期末残高	2,808	2,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,726	73,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,261	91,169
当期変動額合計	10,261	91,169
当期末残高	73,465	17,703
純資産合計		
前期末残高	8,274,545	9,317,845
当期変動額		
剰余金の配当	54,274	108,915
当期純利益	1,089,255	606,905
自己株式の取得	25	-
自己株式の処分	18,606	58,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,261	91,169
当期変動額合計	1,043,300	464,821
当期末残高	9,317,845	9,782,667

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料 主に先入先出法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)	商品及び製品、仕掛品、原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 31～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償 却の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引開 始日が「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19 年3月30日改正))及び「リース取引に 関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員 会)、平成19年3月30日改正))の適用 初年度開始前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債権債務 外貨建予定取引 借入金の利息 ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、当社の内規である「為替予約実施基準」に基づき為替相場の変動リスクを回避することを目的として、金利スワップについては金利変動によるリスクを回避することを目的として実施しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,057千円、税引前当期純利益は36,178千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取補償金」は2,962千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理)</p> <p>当社は、平成22年 8月 4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において信託E口が所有する当社株式は263,300株であります。</p>	<p>(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する会計処理)</p> <p>当社は、平成22年 8月 4日開催の当社取締役会において、ダイトエレクトロン従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年10月19日付で当社株式300,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。ただし、信託E口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、信託E口が当社の株主として受領した配当金は、損益計算書上の受取配当金には含めておりません。</p> <p>なお、当事業年度末において信託E口が所有する当社株式は148,900株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)																							
1. 担保提供資産及び担保付債務		1. 担保提供資産及び担保付債務																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>対応債務</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 118,949</td> </tr> <tr> <td>建物 578,955</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 197,670</td> </tr> <tr> <td>土地 672,045</td> <td>長期借入金 1,685,330</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	対応債務	(千円)	(千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 118,949	建物 578,955	1年内返済予定の長期借入金 197,670	土地 672,045	長期借入金 1,685,330	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>対応債務</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td rowspan="2">営業取引保証</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 87,749</td> </tr> <tr> <td>建物 544,749</td> <td>1年内返済予定の長期借入金 322,680</td> </tr> <tr> <td>土地 672,045</td> <td>長期借入金 1,362,650</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	対応債務	(千円)	(千円)	定期預金 30,000	営業取引保証	投資有価証券 87,749	建物 544,749	1年内返済予定の長期借入金 322,680	土地 672,045	長期借入金 1,362,650
担保資産	対応債務																								
(千円)	(千円)																								
定期預金 30,000	営業取引保証																								
投資有価証券 118,949																									
建物 578,955	1年内返済予定の長期借入金 197,670																								
土地 672,045	長期借入金 1,685,330																								
担保資産	対応債務																								
(千円)	(千円)																								
定期預金 30,000	営業取引保証																								
投資有価証券 87,749																									
建物 544,749	1年内返済予定の長期借入金 322,680																								
土地 672,045	長期借入金 1,362,650																								
2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																							
売掛金 563,227千円		売掛金 614,450千円																							
買掛金 1,100,075		買掛金 897,889																							
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																							
支払手形 8,994千円		支払手形 7,976千円																							
4. 偶発債務		4. 偶発債務																							
(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。		(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。																							
大都電子(香港)有限公司 27,327千円		大都電子(香港)有限公司 26,125千円																							
なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点での契約残高は38,581千円であります。		なお、関係会社の為替予約契約の保証を行っており、期末日時点での契約残高は3,045千円であります。																							
(2) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。		(2) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。																							
ダイトロン, INC. 11,174千円		ダイトロン, INC. 7,579千円																							
		ダイトロン(韓国)CO., LTD. 7,035千円																							
(3) 関係会社の出資に関して、金融機関よりの出資に対して保証を行っております。		(3) 関係会社の出資に関して、金融機関よりの出資に対して保証を行っております。																							
ダイトロン(タイランド)CO., LTD. 2,754千円		ダイトロン(タイランド)CO., LTD. 2,499千円																							
(4) 受取手形割引高 754,377千円		(4) 受取手形割引高 679,654千円																							
(5) 譲渡済手形債権支払留保額 139,735千円		(5) 譲渡済手形債権支払留保額 126,469千円																							
(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(707,683千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。		(注) 上記は、債権流動化による受取手形の譲渡高(595,687千円)のうち遡及義務として支払留保されているものであります。																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 他勘定振替高は主として見本費等自家消費によるものであります。 2. 関係会社との取引は次のとおりであります。 不動産賃貸料 47,571千円 経営指導料 12,365 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 672千円 4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 < 除却損 > 建物 5千円 機械及び装置 184 工具、器具及び備品 3,132 電話加入権 84 計 3,405 5. 研究開発費の総額は127,997千円であり、すべて一般管理費に含まれております。 6. 営業外費用の貸倒引当金繰入額は、業績の悪化している関係会社に対する債権に係るものであります。	1. 他勘定振替高は主として原材料からの受入及び見本費等自家消費によるものであります。 2. 関係会社との取引は次のとおりであります。 不動産賃貸料 47,571千円 経営指導料 13,170 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 75千円 4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 < 除却損 > 建物 318千円 機械及び装置 437 工具、器具及び備品 484 計 1,240 5. 研究開発費の総額は109,306千円であり、すべて一般管理費に含まれております。 6. 営業外費用の貸倒引当金繰入額は、業績の悪化している関係会社に対する債権に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	301,051	46	36,700	264,397
合計	301,051	46	36,700	264,397

(注) 1. 当社は、平成22年 8月 4日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成22年10月19日付で自己株式300,000株を信託E口へ譲渡しておりますが、当社と信託E口は一体のものであると認識し、信託E口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、自己株式数については当事業年度末において信託E口が所有する当社株式263,300株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少36,700株は信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	264,397	-	114,400	149,997
合計	264,397	-	114,400	149,997

(注) 1. 自己株式数については当事業年度末において信託E口が所有する当社株式148,900株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少114,400株は、信託E口から当社従業員持株会への売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 サーバー及びコンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェア(リース資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具、器具及び備品</td> <td>130,165</td> <td>104,149</td> <td>26,016</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>83,918</td> <td>66,476</td> <td>17,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,084</td> <td>170,626</td> <td>43,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具、器具及び備品	130,165	104,149	26,016	(無形固定資産) ソフトウェア	83,918	66,476	17,441	合計	214,084	170,626	43,457	1年内	27,797千円	1年超	15,660	合計	43,457	支払リース料	39,326千円	減価償却費相当額	39,326	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具、器具及び備品</td> <td>58,398</td> <td>48,428</td> <td>9,970</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>49,981</td> <td>44,290</td> <td>5,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,379</td> <td>92,718</td> <td>15,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具、器具及び備品	58,398	48,428	9,970	(無形固定資産) ソフトウェア	49,981	44,290	5,690	合計	108,379	92,718	15,660	1年内	13,721千円	1年超	1,939	合計	15,660	支払リース料	27,797千円	減価償却費相当額	27,797
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) 工具、器具及び備品	130,165	104,149	26,016																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	83,918	66,476	17,441																																																		
合計	214,084	170,626	43,457																																																		
1年内	27,797千円																																																				
1年超	15,660																																																				
合計	43,457																																																				
支払リース料	39,326千円																																																				
減価償却費相当額	39,326																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) 工具、器具及び備品	58,398	48,428	9,970																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	49,981	44,290	5,690																																																		
合計	108,379	92,718	15,660																																																		
1年内	13,721千円																																																				
1年超	1,939																																																				
合計	15,660																																																				
支払リース料	27,797千円																																																				
減価償却費相当額	27,797																																																				

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td> </tr> </table>	1年内	222千円	1年超	-	合計	222	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926</td> </tr> </table>	1年内	1,778千円	1年超	148	合計	1,926
1年内	222千円												
1年超	-												
合計	222												
1年内	1,778千円												
1年超	148												
合計	1,926												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,750,870千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,750,870千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産 82,558千円	棚卸資産 64,583千円
貸倒引当金 24,025	貸倒引当金 311
未払費用 7,671	賞与引当金 7,900
未払事業税 7,448	未払事業税 12,951
その他 6,216	その他 6,585
繰延税金資産小計 127,920	繰延税金資産小計 92,331
評価性引当額 -	評価性引当額 143
繰延税金資産合計 127,920	繰延税金資産合計 92,187
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 1,927	繰延ヘッジ損益 1,578
繰延税金負債合計 1,927	繰延税金負債合計 1,578
繰延税金資産の純額 125,992	繰延税金資産の純額 90,608
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
有形固定資産 86,556千円	有形固定資産 82,547千円
投資有価証券 38,924	投資有価証券 38,007
関係会社株式 71,569	関係会社株式 62,672
関係会社出資金 27,405	関係会社出資金 23,998
貸倒引当金 45,323	貸倒引当金 43,143
投資損失引当金 121,501	投資損失引当金 106,396
退職給付引当金 429,483	退職給付引当金 405,453
長期未払金 41,839	資産除去債務 15,953
繰越欠損金 209,697	長期未払金 27,050
その他 7,002	その他 16,730
繰延税金資産小計 1,079,305	繰延税金資産小計 821,952
評価性引当額 957,327	評価性引当額 682,982
繰延税金資産合計 121,977	繰延税金資産合計 138,969
繰延税金負債	繰延税金負債
有形固定資産 741	有形固定資産 6,534
その他有価証券評価差額金 43,102	繰延税金負債合計 6,534
繰延税金負債合計 43,844	繰延税金資産の純額 132,435
繰延税金資産の純額 78,133	

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">73.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減額	73.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">23.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額調整</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.7</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.70%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,637千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減額	23.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
住民税均等割	2.4																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																		
評価性引当額の増減額	73.6																																		
その他	1.4																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6																																		
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
住民税均等割	2.7																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																		
評価性引当額の増減額	23.9																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.1																																		
その他	1.4																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務並びに社有建物の解体時におけるアスベスト除去に関する法的義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年～31年と見積り、割引率は1.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	43,842千円
時の経過による調整額	921
期末残高	44,764

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	855.51円	1株当たり純資産額	888.85円
1株当たり当期純利益金額	100.32円	1株当たり当期純利益金額	55.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,089,255	606,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,089,255	606,905
期中平均株式数(千株)	10,858	10,940

信託E口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機(株)	223,231
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	82,180
		平河ヒューテック(株)	48,930
		(株)堀場製作所	25,202
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13,520
		(株)タムラ製作所	12,962
		(株)東芝	12,362
		日本エアーテック(株)	10,496
		プラザー工業(株)	8,897
		大日本スクリーン製造(株)	7,582
		その他29銘柄	76,502
計		779,017	521,868

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワ/ミレーアセット韓国株式ファンド	7,483
		計	7,483

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,694,006	36,547	25,518	2,705,035	1,510,806	102,112	1,194,229
構築物	38,803	-	-	38,803	27,599	2,195	11,203
機械及び装置	84,124	-	2,750	81,374	76,210	3,005	5,164
車両運搬具	1,750	214	-	1,964	1,788	73	175
工具、器具及び備品	429,907	23,974	8,658	445,224	407,281	17,383	37,942
土地	1,094,223	-	-	1,094,223	-	-	1,094,223
その他	9,472	31,300	-	40,772	10,161	4,502	30,610
有形固定資産計	4,352,286	92,036	36,926	4,407,396	2,033,847	129,272	2,373,549
無形固定資産							
ソフトウェア	98,445	806	-	99,252	80,830	8,012	18,422
リース資産	533,672	-	-	533,672	294,022	108,744	239,650
電話加入権	12,996	-	-	12,996	-	-	12,996
無形固定資産計	645,115	806	-	645,921	374,852	116,757	271,069
長期前払費用	23,399	1,264	16,513	8,149	6,071	2,324	2,078

(注) 建物の当期増加額には、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額20,350千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	172,184	52,059	649	100,316	123,278
投資損失引当金	298,530	-	-	-	298,530
賞与引当金	-	19,410	-	-	19,410

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の金額は貸借対照表上の流動資産と固定資産の合計額であります。

3. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入れ及び貸付先の財政状態の回復に伴う戻入れ等
であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,481
預金の種類	
当座預金	3,131,409
普通預金	3,257,799
定期預金	330,000
別段預金	30,519
小計	6,749,728
合計	6,752,209

2) 受取手形(割引手形を含む)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JUKI電子工業(株)	67,372
日本電子(株)	57,147
芝浦メカトロニクス(株)	47,659
渦潮電機(株)	47,567
エドワーズ(株)	44,121
その他	999,909
小計	1,263,777
割引手形	679,654
差引計	584,122

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	差引計(千円)
平成23年12月	124,558	124,558	-
平成24年1月	239,387	237,753	1,634
2月	258,634	222,997	35,637
3月	215,343	94,345	120,997
4月	308,292	-	308,292
5月	92,973	-	92,973
6月以降	24,586	-	24,586
合計	1,263,777	679,654	584,122

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	278,821
三菱電機(株)	217,156
オムロン(株)	215,994
大都電子(香港)有限公司	186,852
(株)日立ハイテクノロジーズ	182,013
その他	7,361,736
合計	8,442,575

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,644,251	37,807,482	39,009,158	8,442,575	82.2	87.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	1,583,039
製造装置	90,647
合計	1,673,686

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	67,423
製造装置	487,767
合計	555,190

6) 原材料

品目	金額(千円)
電子機器及び部品	20,358
製造装置	4,962
合計	25,320

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ダイトロンテクノロジー(株)	912,975
ダイトロン, INC.	571,037
ダイトデンソー(株)	160,000
ダイトロン(マレーシア)SDN.BHD.	82,834
大都電子(香港)有限公司	14,022
その他	10,000
合計	1,750,870

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
さつき(株)	215,412
ソニー(株)	172,624
岩崎電気(株)	120,648
高松機械工業(株)	114,351
(株)明電舎	88,429
その他	576,890
合計	1,288,357

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	7,976
平成24年1月	533,293
2月	254,945
3月	315,825
4月	169,921
5月以降	6,394
合計	1,288,357

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ヒロセ電機(株)	1,028,088
不二越機械工業(株)	523,484
ダイトロンテクノロジー(株)	518,144
(株)タムラ製作所	470,006
(株)IHI回転機械	415,369
その他	4,708,904
合計	7,663,996

3) 前受金

相手先	金額(千円)
SSLM CO.,LTD.	636,120
ZHEJIANG DOUBLE-DOVE TRADE CO.,LTD.	352,500
JIANGSU CHENGDE IMPORT & EXPORT CO.,LTD.	147,000
TBEA XINJIANG SUNOASIS CO.,LTD.	127,800
SHANGHAI COMTEC SOLAR TECHNOLOGY CO.,LTD.	123,500
その他	688,674
合計	2,075,594

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	809,643
(株)三菱東京UFJ銀行	571,000
合計	1,380,643

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	下記の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額(注)1
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

3. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となります。

取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月31日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月31日近畿財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成23年4月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4)四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日近畿財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年5月12日近畿財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイトエレクトロン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイトエレクトロン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月19日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイトエレクトロン株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイトエレクトロン株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月19日

ダイトエレクトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトエレクトロン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトエレクトロン株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。